

『人手不足感が昨年比大幅増 若手・女性に期待 日商調査』

日本商工会議所は先般、「多様な人材の活躍に関する調査」を実施した。全国47都道府県の421商工会議所で回収、3,123社の中小企業から回答を得た。「人手が不足している」企業は49.9%で前年比13.5ポイント増。「今後採用を増やす」対象として「若年者」(66.3%)、「女性」(40.7%)が挙げられた。コロナ収束後を見据え、政府に対しては「時間にとられない柔軟な働き方」、「解雇に係る法制・規制の緩和」、「IoTやAIの活用」などについて推進や緩和を求める声が挙がった。「女性の活躍を推進している」企業は80.5%に達するものの、「女性の管理職・役員比率が低い」など課題が多く、「女性社員が現状以上に活躍したいと思っていない」「ロールモデルとなる女性社員が少ない」「家事・育児の負担」「税・社会保険負担の障壁」が要因として挙げられた。男性の育児休業取得では、代替要員の確保に悩む企業が多かった。「外国人材を既に受け入れている」企業は25.6%で、宿泊・飲食や介護・看護で特にニーズが高い。障害者雇用では、法定雇用の義務がある企業の半数以上が法定雇用率を満たしておらず、「自社の業務に合った障害者を採用できない」「障害特性を踏まえた配慮など受入れのノウハウが不足」等が課題にのぼった。



『観光業の海外からの需要 マイクロツーリズムに可能性』

財務省は広報誌「ファイナンス」10月号において、『日本の観光の現状と今後の展望』と題し、コロナ禍による観光業界の打撃と回復に向けたマイクロツーリズムの重要性を提示している。

2020年の外国人旅行客数は412万人と前年比87.1%の激減となった。また、日本人国内宿泊旅行者数も1億6,070万人と48.4%減少。結果的に日本国内における旅行消費額は10.0兆円と、2019年の半分以下にまで落ち込んだ。宿泊業者の倒産も前年対比約1.5倍の118件と大幅に増加し、観光業界全体が苦境に立たされている。

そんな中当該コラムは、自宅から1~2時間程度で移動できる地域で安心・安全に過ごす「マイクロツーリズム」に注目している。本来、マイクロツーリズムは、地域内居住者の需要喚起を目的としているが、外国人旅行客が訪日旅行に期待することの中にも合致している。提供内容を外国人旅行客向けにブラッシュアップすることにより、外国人旅行客の需要を取り込む新たな観光地の創出につながる可能性がある」と指摘している。足元の観光需要創出という観点だけでなく、中長期的に外国人旅行客数や旅行消費額の増加を目指していく上でも有効な手段になり得るとまとめている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com